

まえがき

本書は、非先進民主主義国のなかでもこれまで研究が遅れていたアジア開発途上諸国の投票行動を、(1)有権者が自ら所属する社会集団の利益・価値に依拠して投票する「亀裂投票」、および(2)政権の業績評価に依拠して投票する「業績投票」という2つの視点から計量的に実証分析した。取り上げた問題は2つある。第1に、アジアの開発途上諸国ではラテンアメリカや東欧よりも民族的・宗教的・言語的多様性が大きい。このような社会においてどの亀裂が、どのような政治状況で投票行動を強く規定しているのだろうか。第2に、業績投票モデルは、ラテンアメリカや東欧に比べて所得水準がより低いアジア開発途上諸国についても妥当するのだろうか。また、民主主義経験の長さ、経済安定性、政権の種類などのマクロ条件は、業績投票にどのような影響を与えるのだろうか。

対象国は、議会制民主主義の歴史が比較的長いインド、スリランカ、トルコ、表現・集会の自由への制約があるものの競合的選挙が実施されてきたマレーシア、および新生民主主義のインドネシアである。これら5つの諸国について亀裂投票と業績投票を国別に分析したうえで、その結果を5カ国間で比較考察することにより、アジア開発途上諸国における投票行動の中程度の一般化を目指した。

国別分析の概要は本書の総論をご覧ください。比較考察の結果得られた主要な知見を簡潔にまとめると以下の通りである。まず、亀裂の点では、主要な亀裂集団の人口規模が拮抗している競合型（トルコ、マレーシア、インドネシア）と、主要な亀裂集団が人口規模で多数派と少数派に明白に分かれている多数派優位型（インド、スリランカ）がある。競合型では亀裂投票が恒常化しているのに対し、多数派優位型では亀裂投票は、政治的緊張が高

まったときに顕在化する。これは、亀裂集団が競争力を持つ場合は、同集団の主張を代弁する政党を選ぶのに対し、競争力の弱い少数派の場合は、自らにより近い多数派を選ぶという次善の策を取るからである。次に、業績投票は、競争的選挙を繰り返してきた4カ国（インド、スリランカ、トルコ、マレーシア）で認められるのに対し、インドネシアでは他の新興民主主義国と同様、与党・野党という区分ではなく、新体制政党・旧体制政党という区分が意味を持つ。また、業績投票を規定している経済変数は、経済が安定的な場合（インド、マレーシア）は比較的短期の経済指標だったのに対し、経済が不安定な場合（トルコ、インドネシア）はより長期の指標だった。選挙直前に景気が拡大しても、近い過去に起きた経済危機での政府責任を有権者は帳消しにしないのである。

本書は、平成18年度および19年度にアジア経済研究所で実施された「アジア開発途上諸国における選挙と民主主義」研究会の最終成果である。出版に至るまでに、内部および外部の査読者に原稿を丁寧に読んでいただき、非常に有益かつ具体的なお指摘をいただいた。おかげで、最終稿の質を一段と高めることができた。ここに記して感謝したい。

2008年12月

編 者